

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第2四半期会計期間)	(千円) 20,491,814 (10,031,584)	15,660,823 (6,728,536)	32,042,287
経常利益 (千円)	1,552,364	791,593	944,522
四半期(当期)純利益 (第2四半期会計期間)	(千円) 937,308 (444,549)	477,468 (76,172)	483,541
持分法を適用した場合の投資損失 ()	(千円) 72,361	185,139	197,301
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,660,357	7,578,830	7,164,702
総資産額 (千円)	20,988,001	16,468,658	20,740,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (第2四半期会計期間)	(円) 194.35 (92.18)	99.00 (15.79)	100.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	36.50	46.02	34.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,969,978	1,139,291	2,907,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,745	1,767,891	2,363,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,320,947	2,370,218	2,450,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,665,823	303,845	3,302,663

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果を背景にして景気は穏やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済情勢は、米国経済が堅調に推移し、新興国市場も緩やかな成長傾向にあるものの、欧州における金融債務問題の再発懸念、中国経済の減速、ウクライナ問題やイスラム国による地政学的リスクが増大したことなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や最盛期である7月～8月の全国的な天候不順、冷夏により、当第2四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比4%減（民間調査機関調べ）と厳しい市場環境となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量減少の要因に加え、昨年10月より実施しました缶ラインの合理化に伴う製造数量の減少などにより、当第2四半期累計期間における受託製造数量は251,924キロリットル（前期比19.9%減）、24,135千ケース（前期比21.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は15,660百万円（前期比23.6%減）、営業利益は791百万円（前期比49.4%減）、経常利益は791百万円（前期比49.0%減）、四半期純利益は477百万円（前期比49.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期末における流動資産は、4,033百万円となり、前事業年度末に比べ3,520百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少及びＴラインのリバイタライズなどのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）の減少によるものであります。

固定資産は、12,435百万円となり、前事業年度末に比べ751百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、16,468百万円となり、前事業年度末に比べ4,271百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は、4,129百万円となり、前事業年度末に比べ2,595百万円減少いたしました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,760百万円となり、前事業年度末に比べ2,090百万円減少いたしました。これは主に、上記のＴラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,889百万円となり、前事業年度末に比べ4,686百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は、7,578百万円となり、前事業年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、Ｔラインのリバイタライズなどのための長期借入金 3,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）などが前第 2 四半期累計期間末と比べ3,361百万円減少したことにより、303百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成27年 3 月期 第 2 四半期累計期間	1,139百万円	1,767百万円	2,370百万円	303百万円
平成26年 3 月期 第 2 四半期累計期間	1,969百万円	932百万円	2,320百万円	3,665百万円
対前年同期増減額	830百万円	835百万円	4,691百万円	3,361百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,139百万円（前期比830百万円減）の収入となりました。前期比増減の主な要因は、売上債権の減少による収入が増加したものの、税引前四半期純利益の減少や仕入債務及び未払金の減少による支出が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,767百万円（前期比835百万円増）の支出となりました。前期比増減の主な要因は、Ｔラインのリバイタライズに伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,370百万円（前期比4,691百万円減）の支出となりました。前期比増減の主な要因は、長期借入れによる収入が減少する一方、Ｔラインのリバイタライズなどのための長期借入金の返済による支出が増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、8百万円であります。
 なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

当第 2 四半期累計期間末において、現金及び現金同等物は303百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(3)のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第 2 四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	206	4.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	125	2.46
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	103	2.03
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	70	1.37
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
サントリー食品インターナショナル 株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	30	0.59
本所 良太	東京都豊島区	26	0.52
計	-	2,582	50.63

(注) 1. 当社は、自己株式を277,112株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(信託口) 40,000株 (信託口5) 36,000株 (信託口1) 33,600株 (信託口6) 30,400株
 (信託口2) 30,300株 (信託口3) 29,500株 (信託口4) 6,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(信託口) 125,500株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,800	48,218	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,218	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,663	303,845
電子記録債権	678,010	1,103,110
売掛金	3,029,769	2,085,357
商品及び製品	31,980	21,595
原材料及び貯蔵品	252,313	176,205
預け金	3,000,000	-
その他	259,096	343,460
流動資産合計	7,553,833	4,033,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,700,897	7,691,562
減価償却累計額	4,420,528	4,499,133
建物(純額)	3,280,369	3,192,428
構築物	1,844,176	1,844,465
減価償却累計額	1,496,294	1,517,198
構築物(純額)	347,882	327,267
機械及び装置	25,372,798	25,436,757
減価償却累計額	18,385,828	19,148,393
機械及び装置(純額)	6,986,970	6,288,363
車両運搬具	45,812	45,484
減価償却累計額	38,039	39,712
車両運搬具(純額)	7,772	5,772
工具、器具及び備品	587,035	617,741
減価償却累計額	490,864	508,949
工具、器具及び備品(純額)	96,170	108,792
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	1,579	4,633
リース資産(純額)	45,920	42,866
建設仮勘定	6,207	51,817
有形固定資産合計	11,212,048	10,458,063
無形固定資産	117,915	163,187
投資その他の資産	1,856,858	1,813,832
固定資産合計	13,186,823	12,435,084
資産合計	20,740,656	16,468,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266,298	1,643,580
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	642,852	474,652
リース債務	3,874	4,015
未払金	2,834,711	844,838
未払費用	54,520	82,231
未払法人税等	219,749	328,340
未払消費税等	91,586	191,477
預り金	15,941	18,223
賞与引当金	142,500	161,000
役員賞与引当金	52,000	30,000
その他	237	666
流動負債合計	6,724,272	4,129,025
固定負債		
長期借入金	6,725,639	4,657,513
リース債務	45,073	43,030
退職給付引当金	80,968	60,258
固定負債合計	6,851,681	4,760,802
負債合計	13,575,954	8,889,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,448,091	6,857,891
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,084,668	7,494,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,033	84,361
評価・換算差額等合計	80,033	84,361
純資産合計	7,164,702	7,578,830
負債純資産合計	20,740,656	16,468,658

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 20,491,814	1 15,660,823
売上原価	17,727,357	13,850,813
売上総利益	2,764,457	1,810,009
販売費及び一般管理費	2 1,200,576	2 1,018,045
営業利益	1,563,880	791,963
営業外収益		
受取利息	789	9,014
受取配当金	1,876	1,855
受取手数料	1,624	6,595
その他	21,794	10,921
営業外収益合計	26,085	28,387
営業外費用		
支払利息	9,465	19,503
支払補償費	26,432	7,492
その他	1,702	1,761
営業外費用合計	37,600	28,758
経常利益	1,552,364	791,593
特別利益		
受取保険金	-	16,011
受取補償金	-	8,900
特別利益合計	-	24,911
特別損失		
固定資産売却損	3,156	1,141
固定資産除却損	27,541	17,983
特別損失合計	30,697	19,125
税引前四半期純利益	1,521,667	797,379
法人税、住民税及び事業税	648,000	318,000
法人税等調整額	63,641	1,911
法人税等合計	584,358	319,911
四半期純利益	937,308	477,468

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,031,584	6,728,536
売上原価	8,693,515	6,103,164
売上総利益	1,338,068	625,371
販売費及び一般管理費	592,329	470,776
営業利益	745,738	154,595
営業外収益		
受取利息	789	4,062
受取配当金	1,493	1,567
受取手数料	293	3,340
その他	7,501	6,558
営業外収益合計	10,077	15,528
営業外費用		
支払利息	4,946	9,802
その他	852	1,010
営業外費用合計	5,799	10,813
経常利益	750,016	159,311
特別利益		
受取保険金	-	16,011
受取補償金	-	8,900
特別利益合計	-	24,911
特別損失		
固定資産除却損	27,541	15,080
特別損失合計	27,541	15,080
税引前四半期純利益	722,475	169,142
法人税、住民税及び事業税	344,000	112,500
法人税等調整額	66,074	19,530
法人税等合計	277,925	92,969
四半期純利益	444,549	76,172

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,521,667	797,379
減価償却費	845,129	978,807
固定資産売却損益(は益)	3,156	1,141
固定資産除却損	27,541	17,983
受取利息及び受取配当金	2,666	10,869
支払利息	9,465	19,503
売上債権の増減額(は増加)	531,712	519,312
たな卸資産の増減額(は増加)	132,491	86,492
仕入債務の増減額(は減少)	13,375	622,718
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	18,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,998	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,068	1,257
未収消費税等の増減額(は増加)	137,002	-
未払金の増減額(は減少)	75,657	512,053
未払消費税等の増減額(は減少)	157,226	99,890
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,112	46,530
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,397	49,688
小計	2,043,070	1,375,783
利息及び配当金の受取額	1,876	11,490
利息の支払額	9,339	19,353
製品廃棄負担金の支払額	-	17,163
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,628	211,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,978	1,139,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	884,103	1,681,292
有形固定資産の売却による収入	7,500	530
無形固定資産の取得による支出	28,007	86,195
関係会社株式の取得による支出	27,200	-
その他	933	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	932,745	1,767,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	50,000
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	177,063	2,236,326
リース債務の返済による支出	-	1,902
配当金の支払額	81,989	81,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,320,947	2,370,218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,358,181	2,998,817
現金及び現金同等物の期首残高	307,642	3,302,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,665,823	303,845

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において退職給付引当金が21,967千円減少し、利益剰余金が14,320千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送保管料	542,719千円	417,816千円
支払手数料	39,149	48,690
給料手当	87,669	86,174
役員報酬	122,888	121,382
賞与引当金繰入額	47,313	32,388
役員賞与引当金繰入額	34,921	29,142
減価償却費	43,404	36,371

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	665,823千円	303,845千円
預け金勘定	3,000,000	-
現金及び現金同等物	3,665,823千円	303,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,233,185千円	1,233,185千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,234,129千円	985,234千円
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	72,361千円	185,139千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	194円35銭	99円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	937,308	477,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	937,308	477,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。